

千葉市旅館業法施行細則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和 7 年 9 月 1 1 日

千葉市長 神 谷 俊 一

千葉市規則第 4 4 号

千葉市旅館業法施行細則の一部を改正する規則

千葉市旅館業法施行細則（昭和 6 3 年千葉市規則第 2 6 号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正前				改正後			
様式第 1 号				様式第 1 号			
(表) 旅館業営業許可申請書				(表) 旅館業営業許可申請書			
年 月 日				年 月 日			
(あて先) 千葉市保健所長				(あて先) 千葉市保健所長			
申請者住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)				申請者住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)			
申請者氏名 (法人にあっては、その名称及び代表者の氏名)		(※)		申請者氏名 (法人にあっては、その名称及び代表者の氏名)		(※)	
(※) 記名押印又は本人 (代表者) が署名してください。 ただし、押印又は署名以外の方法により本人 (代表者) からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。				(※) 記名押印又は本人 (代表者) が署名してください。 ただし、押印又は署名以外の方法により本人 (代表者) からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。			
生 年 月 日		年 月 日		生 年 月 日		年 月 日	
連絡先電話番号				連絡先電話番号			
連絡先メールアドレス		@		連絡先メールアドレス		@	
旅館業営業の許可を受けたいので、旅館業法第 3 条第 1 項の規定により、次のとおり申請します。				旅館業営業の許可を受けたいので、旅館業法第 3 条第 1 項の規定により、次のとおり申請します。			
営業施設	名 称	フリガナ		営業施設	名 称	フリガナ	
	所 在 地	千葉市 区 (電話)			所 在 地	千葉市 区 (電話)	
	営 業 の 種 別	旅館・ホテル営業 簡易宿所営業 下宿営業			営 業 の 種 別	旅館・ホテル営業 簡易宿所営業 下宿営業	
	旅館業法施行規則第 5 条第 1 項に該当することの有無	無・有 ()			旅館業法施行規則第 5 条第 1 項に該当することの有無	無・有 ()	
	構造設備の概要				構造設備の概要		
営業開始予定年月日				営業開始予定年月日			
		手数料領収印 円	受 付 印			手数料領収印 円	受 付 印

(裏)

申請者が旅館業法第3条第2項各号(以下のとおり)に該当することの有無及びその内容	無・有(内容)
(1) 精神の機能の障害により、旅館業を適正に行うに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者 (2) 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者 (3) 禁錮 以上の刑に処せられ、又は旅館業法若しくは同法に基づく処分に違反して罰金以下の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して3年を経過していない者 (4) 旅館業法第8条の規定により許可を取り消され、取消しの日から起算して3年を経過していない者 (5) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員又は同号に規定する暴力団員でなくなった日から起算して5年を経過しない者((8)において「暴力団員等」という。) (6) 営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者でその法定代理人(法定代理人が法人である場合においては、その役員を含む。)が(1)から(5)までのいずれかに該当するもの (7) 法人であって、その業務を行う役員のうちに(1)から(5)までのいずれかに該当する者があるもの (8) 暴力団員等がその事業活動を支配する者	

添付書類

- 1 付近見取図(営業施設の位置並びに当該施設の所在地を中心とした半径100メートルの区域内における旅館業法第3条第3項各号に掲げる施設の位置及び名称を記入したもの)
- 2 構造設備を明らかにする平面図
- 3 配置図及び立面図
- 4 申請者が法人の場合にあっては、定款又は寄附行為の写し及び登記事項証明書
- 5 その他市長が必要と認める書類及び図面

(裏)

申請者が旅館業法第3条第2項各号(以下のとおり)に該当することの有無及びその内容	無・有(内容)
(1) 精神の機能の障害により、旅館業を適正に行うに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者 (2) 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者 (3) 拘禁刑 以上の刑に処せられ、又は旅館業法若しくは同法に基づく処分に違反して罰金以下の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して3年を経過していない者 (4) 旅館業法第8条の規定により許可を取り消され、取消しの日から起算して3年を経過していない者 (5) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員又は同号に規定する暴力団員でなくなった日から起算して5年を経過しない者((8)において「暴力団員等」という。) (6) 営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者でその法定代理人(法定代理人が法人である場合においては、その役員を含む。)が(1)から(5)までのいずれかに該当するもの (7) 法人であって、その業務を行う役員のうちに(1)から(5)までのいずれかに該当する者があるもの (8) 暴力団員等がその事業活動を支配する者	

添付書類

- 1 付近見取図(営業施設の位置並びに当該施設の所在地を中心とした半径100メートルの区域内における旅館業法第3条第3項各号に掲げる施設の位置及び名称を記入したもの)
- 2 構造設備を明らかにする平面図
- 3 配置図及び立面図
- 4 申請者が法人の場合にあっては、定款又は寄附行為の写し及び登記事項証明書
- 5 その他市長が必要と認める書類及び図面

様式第 3 号の 2 中

「

フリガナ

を

」

「

フリガナ

に、「禁錮」

」

を「拘禁刑」に改める。
次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に
下線で示すように改正する。

改正前										改正後																																																																																																																																																																																																																																																																	
様式第4号																																																																																																																																																																																																																																																																											
<div>(表)</div> <div>旅館業営業承継承認申請書（合併）</div> <div>年 月 日</div> <div>(あて先) 千葉市保健所長</div> <div><table><tr><td>主たる事務所の所在地</td><td></td></tr><tr><td>名称</td><td></td></tr><tr><td>代表者の氏名</td><td>(※)</td></tr><tr><td colspan="2">(※) 記名押印又は法人の代表者が署名してください。 ただし、押印又は署名以外の方法により法人の代表者からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。</td></tr><tr><td>連絡先電話番号</td><td></td></tr><tr><td>連絡先メールアドレス</td><td>@</td></tr></table><div>営業者の地位の承継について承認を受けたいので、旅館業法第3条の3第1項の規定により、次のとおり申請します。</div><table><tr><td rowspan="2">営業施設</td><td>名称</td><td colspan="18">フリガナ</td></tr><tr><td>所在地</td><td colspan="18">千葉市区 (電話)</td></tr><tr><td colspan="2">許可番号</td><td>第 号</td><td colspan="2">許可年月日</td><td colspan="16">年 月 日</td></tr><tr><td rowspan="3">合併後存続 (合併により設立)する法人</td><td>名称</td><td colspan="18"></td></tr><tr><td>主たる事務所の所在地</td><td colspan="18"></td></tr><tr><td>代表者の氏名</td><td colspan="18"></td></tr><tr><td rowspan="3">合併により消滅する法人</td><td>名称</td><td colspan="18"></td></tr><tr><td>主たる事務所の所在地</td><td colspan="18"></td></tr><tr><td>代表者の氏名</td><td colspan="18"></td></tr><tr><td colspan="2">合併予定年月日</td><td colspan="18">年 月 日</td></tr><tr><td colspan="10"></td><td colspan="2">手数料領収印</td><td colspan="2">受 付 印</td><td colspan="6"></td></tr><tr><td colspan="10"></td><td colspan="2"></td><td colspan="2"></td><td colspan="6"></td></tr></table></div>																				主たる事務所の所在地		名称		代表者の氏名	(※)	(※) 記名押印又は法人の代表者が署名してください。 ただし、押印又は署名以外の方法により法人の代表者からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。		連絡先電話番号		連絡先メールアドレス	@	営業施設	名称	フリガナ																		所在地	千葉市区 (電話)																		許可番号		第 号	許可年月日		年 月 日																合併後存続 (合併により設立)する法人	名称																			主たる事務所の所在地																			代表者の氏名																			合併により消滅する法人	名称																			主たる事務所の所在地																			代表者の氏名																			合併予定年月日		年 月 日																												手数料領収印		受 付 印																											
主たる事務所の所在地																																																																																																																																																																																																																																																																											
名称																																																																																																																																																																																																																																																																											
代表者の氏名	(※)																																																																																																																																																																																																																																																																										
(※) 記名押印又は法人の代表者が署名してください。 ただし、押印又は署名以外の方法により法人の代表者からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。																																																																																																																																																																																																																																																																											
連絡先電話番号																																																																																																																																																																																																																																																																											
連絡先メールアドレス	@																																																																																																																																																																																																																																																																										
営業施設	名称	フリガナ																																																																																																																																																																																																																																																																									
	所在地	千葉市区 (電話)																																																																																																																																																																																																																																																																									
許可番号		第 号	許可年月日		年 月 日																																																																																																																																																																																																																																																																						
合併後存続 (合併により設立)する法人	名称																																																																																																																																																																																																																																																																										
	主たる事務所の所在地																																																																																																																																																																																																																																																																										
	代表者の氏名																																																																																																																																																																																																																																																																										
合併により消滅する法人	名称																																																																																																																																																																																																																																																																										
	主たる事務所の所在地																																																																																																																																																																																																																																																																										
	代表者の氏名																																																																																																																																																																																																																																																																										
合併予定年月日		年 月 日																																																																																																																																																																																																																																																																									
										手数料領収印		受 付 印																																																																																																																																																																																																																																																															

改正前										改正後																																																																																																																																																																																																																																																																	
様式第4号																																																																																																																																																																																																																																																																											
<div>(表)</div> <div>旅館業営業承継承認申請書（合併）</div> <div>年 月 日</div> <div>(あて先) 千葉市保健所長</div> <div><table><tr><td>主たる事務所の所在地</td><td></td></tr><tr><td>名称</td><td></td></tr><tr><td>代表者の氏名</td><td>(※)</td></tr><tr><td colspan="2">(※) 記名押印又は法人の代表者が署名してください。 ただし、押印又は署名以外の方法により法人の代表者からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。</td></tr><tr><td>連絡先電話番号</td><td></td></tr><tr><td>連絡先メールアドレス</td><td>@</td></tr></table><div>営業者の地位の承継について承認を受けたいので、旅館業法第3条の3第1項の規定により、次のとおり申請します。</div><table><tr><td rowspan="2">営業施設</td><td>名称</td><td colspan="18">フリガナ</td></tr><tr><td>所在地</td><td colspan="18">千葉市区 (電話)</td></tr><tr><td colspan="2">許可番号</td><td>第 号</td><td colspan="2">許可年月日</td><td colspan="16">年 月 日</td></tr><tr><td rowspan="3">合併後存続 (合併により設立)する法人</td><td>名称</td><td colspan="18"></td></tr><tr><td>主たる事務所の所在地</td><td colspan="18"></td></tr><tr><td>代表者の氏名</td><td colspan="18"></td></tr><tr><td rowspan="3">合併により消滅する法人</td><td>名称</td><td colspan="18"></td></tr><tr><td>主たる事務所の所在地</td><td colspan="18"></td></tr><tr><td>代表者の氏名</td><td colspan="18"></td></tr><tr><td colspan="2">合併予定年月日</td><td colspan="18">年 月 日</td></tr><tr><td colspan="10"></td><td colspan="2">手数料領収印</td><td colspan="2">受 付 印</td><td colspan="6"></td></tr><tr><td colspan="10"></td><td colspan="2"></td><td colspan="2"></td><td colspan="6"></td></tr></table></div>																				主たる事務所の所在地		名称		代表者の氏名	(※)	(※) 記名押印又は法人の代表者が署名してください。 ただし、押印又は署名以外の方法により法人の代表者からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。		連絡先電話番号		連絡先メールアドレス	@	営業施設	名称	フリガナ																		所在地	千葉市区 (電話)																		許可番号		第 号	許可年月日		年 月 日																合併後存続 (合併により設立)する法人	名称																			主たる事務所の所在地																			代表者の氏名																			合併により消滅する法人	名称																			主たる事務所の所在地																			代表者の氏名																			合併予定年月日		年 月 日																												手数料領収印		受 付 印																											
主たる事務所の所在地																																																																																																																																																																																																																																																																											
名称																																																																																																																																																																																																																																																																											
代表者の氏名	(※)																																																																																																																																																																																																																																																																										
(※) 記名押印又は法人の代表者が署名してください。 ただし、押印又は署名以外の方法により法人の代表者からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。																																																																																																																																																																																																																																																																											
連絡先電話番号																																																																																																																																																																																																																																																																											
連絡先メールアドレス	@																																																																																																																																																																																																																																																																										
営業施設	名称	フリガナ																																																																																																																																																																																																																																																																									
	所在地	千葉市区 (電話)																																																																																																																																																																																																																																																																									
許可番号		第 号	許可年月日		年 月 日																																																																																																																																																																																																																																																																						
合併後存続 (合併により設立)する法人	名称																																																																																																																																																																																																																																																																										
	主たる事務所の所在地																																																																																																																																																																																																																																																																										
	代表者の氏名																																																																																																																																																																																																																																																																										
合併により消滅する法人	名称																																																																																																																																																																																																																																																																										
	主たる事務所の所在地																																																																																																																																																																																																																																																																										
	代表者の氏名																																																																																																																																																																																																																																																																										
合併予定年月日		年 月 日																																																																																																																																																																																																																																																																									
										手数料領収印		受 付 印																																																																																																																																																																																																																																																															

(裏)

合併後存続（合併により設立）する法人の役員（予定者）が旅館業法第3条第2項各号（以下のとおり）に該当することの有無及びその内容 （1）精神の機能の障害により、旅館業を適正に行うに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者 （2）破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者 （3） 禁錮 以上の刑に処せられ、又は旅館業法若しくは同法に基づく処分に違反して罰金以下の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して3年を経過していない者 （4）旅館業法第8条の規定により許可を取り消され、取消しの日から起算して3年を経過していない者 （5）暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員又は同号に規定する暴力団員でなくなった日から起算して5年を経過しない者（（7）において「暴力団員等」という。） （6）営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者でその法定代理人（法定代理人が法人である場合においては、その役員を含む。）が（1）から（5）までのいずれかに該当するもの （7）暴力団員等がその事業活動を支配する者	無・有（内容）
--	---------

添付書類

- 1 合併後存続（合併により設立）する法人の定款又は寄附行為の写し
- 2 合併後存続（合併により設立）する法人の役員（予定者）の名簿
- 3 付近見取図（営業施設の位置並びに当該施設の所在地を中心とした半径100メートルの区域内における旅館業法第3条第3項各号に掲げる施設の位置及び名称を記入したもの）

(裏)

合併後存続（合併により設立）する法人の役員（予定者）が旅館業法第3条第2項各号（以下のとおり）に該当することの有無及びその内容 （1）精神の機能の障害により、旅館業を適正に行うに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者 （2）破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者 （3） 拘禁刑 以上の刑に処せられ、又は旅館業法若しくは同法に基づく処分に違反して罰金以下の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して3年を経過していない者 （4）旅館業法第8条の規定により許可を取り消され、取消しの日から起算して3年を経過していない者 （5）暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員又は同号に規定する暴力団員でなくなった日から起算して5年を経過しない者（（7）において「暴力団員等」という。） （6）営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者でその法定代理人（法定代理人が法人である場合においては、その役員を含む。）が（1）から（5）までのいずれかに該当するもの （7）暴力団員等がその事業活動を支配する者	無・有（内容）
---	---------

添付書類

- 1 合併後存続（合併により設立）する法人の定款又は寄附行為の写し
- 2 合併後存続（合併により設立）する法人の役員（予定者）の名簿
- 3 付近見取図（営業施設の位置並びに当該施設の所在地を中心とした半径100メートルの区域内における旅館業法第3条第3項各号に掲げる施設の位置及び名称を記入したもの）

様式第7号

(表)
旅館業営業承継承認申請書 (分割)

年 月 日

(あて先) 千葉県保健所長

主たる事務所の所在地	
名称 代表者の氏名	(※)
(※) 記名押印又は法人の代表者が署名してください。 ただし、押印又は署名以外の方法により法人の代表者からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。	
連絡先電話番号 連絡先メールアドレス	@

営業者の地位の承継について承認を受けたいので、旅館業法第3条の3第1項の規定により、次のとおり申請します。

営業施設	名称	フリガナ		
	所在地	千葉県 区 (電話)		
許可番号	第 号	許可年月日	年 月 日	
分割により旅館業を承継する法人	名称			
	主たる事務所の所在地			
	代表者の氏名			
分割前の法人	名称			
	主たる事務所の所在地			
	代表者の氏名			
分割予定年月日	年 月 日			

手数料領収印 円	受 付 印

様式第7号

(表)
旅館業営業承継承認申請書 (分割)

年 月 日

(あて先) 千葉県保健所長

主たる事務所の所在地	
名称 代表者の氏名	(※)
(※) 記名押印又は法人の代表者が署名してください。 ただし、押印又は署名以外の方法により法人の代表者からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。	
連絡先電話番号 連絡先メールアドレス	@

営業者の地位の承継について承認を受けたいので、旅館業法第3条の3第1項の規定により、次のとおり申請します。

営業施設	名称	フリガナ		
	所在地	千葉県 区 (電話)		
許可番号	第 号	許可年月日	年 月 日	
分割により旅館業を承継する法人	名称			
	主たる事務所の所在地			
	代表者の氏名			
分割前の法人	名称			
	主たる事務所の所在地			
	代表者の氏名			
分割予定年月日	年 月 日			

手数料領収印 円	受 付 印

(裏)

分割により旅館業を承継する法人の役員（予定者）が旅館業法第3条第2項各号（以下のとおり）に該当することの有無及びその内容 （1）精神の機能の障害により、旅館業を適正に行うに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者 （2）破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者 （3） 禁錮 以上の刑に処せられ、又は旅館業法若しくは同法に基づく処分に違反して罰金以下の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して3年を経過していない者 （4）旅館業法第8条の規定により許可を取り消され、取消しの日から起算して3年を経過していない者 （5）暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員又は同号に規定する暴力団員でなくなった日から起算して5年を経過しない者（（7）において「暴力団員等」という。） （6）営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者でその法定代理人（法定代理人が法人である場合においては、その役員を含む。）が（1）から（5）までのいずれかに該当するもの （7）暴力団員等がその事業活動を支配する者	無・有（内容）
---	---------

添付書類

- 1 分割により旅館業を承継する法人の定款又は寄附行為の写し
- 2 分割により旅館業を承継する法人の役員（予定者）の名簿
- 3 付近見取図（営業施設の位置並びに当該施設の所在地を中心とした半径100メートルの区域内における旅館業法第3条第3項各号に掲げる施設の位置及び名称を記入したもの）

(裏)

分割により旅館業を承継する法人の役員（予定者）が旅館業法第3条第2項各号（以下のとおり）に該当することの有無及びその内容 （1）精神の機能の障害により、旅館業を適正に行うに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者 （2）破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者 （3） 拘禁刑 以上の刑に処せられ、又は旅館業法若しくは同法に基づく処分に違反して罰金以下の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して3年を経過していない者 （4）旅館業法第8条の規定により許可を取り消され、取消しの日から起算して3年を経過していない者 （5）暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員又は同号に規定する暴力団員でなくなった日から起算して5年を経過しない者（（7）において「暴力団員等」という。） （6）営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者でその法定代理人（法定代理人が法人である場合においては、その役員を含む。）が（1）から（5）までのいずれかに該当するもの （7）暴力団員等がその事業活動を支配する者	無・有（内容）
--	---------

添付書類

- 1 分割により旅館業を承継する法人の定款又は寄附行為の写し
- 2 分割により旅館業を承継する法人の役員（予定者）の名簿
- 3 付近見取図（営業施設の位置並びに当該施設の所在地を中心とした半径100メートルの区域内における旅館業法第3条第3項各号に掲げる施設の位置及び名称を記入したもの）

様式第10号

(表)
旅館業営業承継承認申請書（相続）

年 月 日

（あて先）千葉県保健所長

申請者住所	
申請者氏名	(※)
(※) 記名押印又は本人が署名してください。 ただし、押印又は署名以外の方法により本人からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。	
生 年 月 日	年 月 日
被相続人との続柄	
連絡先電話番号	
連絡先メールアドレス	@

営業者の地位の承継について承認を受けたいので、旅館業法第3条の4第1項の規定により、次のとおり申請します。

営業施設	名 称	フリガナ		
	所 在 地	千葉県 区 (電話)		
許可番号	第 号	許可年月日	年 月 日	
被相続人	氏 名			
	住 所			
相続開始年月日	年 月 日			

手数料領収印 円	受 付 印

様式第10号

(表)
旅館業営業承継承認申請書（相続）

年 月 日

（あて先）千葉県保健所長

申請者住所	
申請者氏名	(※)
(※) 記名押印又は本人が署名してください。 ただし、押印又は署名以外の方法により本人からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。	
生 年 月 日	年 月 日
被相続人との続柄	
連絡先電話番号	
連絡先メールアドレス	@

営業者の地位の承継について承認を受けたいので、旅館業法第3条の4第1項の規定により、次のとおり申請します。

営業施設	名 称	フリガナ		
	所 在 地	千葉県 区 (電話)		
許可番号	第 号	許可年月日	年 月 日	
被相続人	氏 名			
	住 所			
相続開始年月日	年 月 日			

手数料領収印 円	受 付 印

(裏)

申請者が旅館業法第3条第2項各号(以下のとおり)に該当することの有無及びその内容 (1) 精神の機能の障害により、旅館業を適正に行うに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者 (2) 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者 (3) 禁錮 以上の刑に処せられ、又は旅館業法若しくは同法に基づく処分に違反して罰金以下の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して3年を経過していない者 (4) 旅館業法第8条の規定により許可を取り消され、取消しの日から起算して3年を経過していない者 (5) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員又は同号に規定する暴力団員でなくなった日から起算して5年を経過しない者((7)において「暴力団員等」という。) (6) 営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者でその法定代理人(法定代理人が法人である場合においては、その役員を含む。)が(1)から(5)までのいずれかに該当するもの (7) 暴力団員等がその事業活動を支配する者	無・有(内容)
---	---------

添付書類

- 1 被相続人との続柄及び被相続人の死亡の事実を証する戸籍の全部事項証明書、除かれた戸籍の全部事項証明書等又は法定相続情報一覧図の写し
- 2 相続人が2人以上ある場合にあっては、その全員の同意書
- 3 付近見取図(営業施設の位置並びに当該施設の所在地を中心とした半径100メートルの区域内における旅館業法第3条第3項各号に掲げる施設の位置及び名称を記入したもの)

(裏)

申請者が旅館業法第3条第2項各号(以下のとおり)に該当することの有無及びその内容 (1) 精神の機能の障害により、旅館業を適正に行うに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者 (2) 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者 (3) 拘禁刑 以上の刑に処せられ、又は旅館業法若しくは同法に基づく処分に違反して罰金以下の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して3年を経過していない者 (4) 旅館業法第8条の規定により許可を取り消され、取消しの日から起算して3年を経過していない者 (5) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員又は同号に規定する暴力団員でなくなった日から起算して5年を経過しない者((7)において「暴力団員等」という。) (6) 営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者でその法定代理人(法定代理人が法人である場合においては、その役員を含む。)が(1)から(5)までのいずれかに該当するもの (7) 暴力団員等がその事業活動を支配する者	無・有(内容)
--	---------

添付書類

- 1 被相続人との続柄及び被相続人の死亡の事実を証する戸籍の全部事項証明書、除かれた戸籍の全部事項証明書等又は法定相続情報一覧図の写し
- 2 相続人が2人以上ある場合にあっては、その全員の同意書
- 3 付近見取図(営業施設の位置並びに当該施設の所在地を中心とした半径100メートルの区域内における旅館業法第3条第3項各号に掲げる施設の位置及び名称を記入したもの)

附 則

- 1 この規則は、公布の日から施行する。
- 2 この規則の施行の際現にこの規則による改正前の様式により調製された用紙は、当分の間、必要な箇所を修正して使用することができる。

千葉市国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業に関する規則の一部
を改正する規則をここに公布する。

令和 7 年 9 月 1 1 日

千葉市長 神 谷 俊 一

千葉市規則第 4 5 号

千葉市国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業に関する規則の
一部を改正する規則

千葉市国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業に関する規則（平成
2 9 年千葉市規則第 5 4 号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に
下線で示すように改正する。

改正前

様式第 1 号

(表)

国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業特定認定申請書

年 月 日

(あて先) 千葉市長

申請者住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	
申請者氏名 (法人にあっては、その名称及び代表者の氏名) (※) 記名押印又は本人(代表者)が署名してください。 ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。	(※)
連絡先電話番号	
連絡先メールアドレス	@

国家戦略特別区域法第 13 条第 1 項に規定する特定認定を受けたいので、次のとおり申請します。

施設	名 称	フリガナ
	所在地	千葉市 区 (用途地域) (電話)
行おうとする事業の内容		
構造設備の概要		
各居室の床面積		
各居室の設備及び器具の状況		
施設内の清潔保持の方法		

手数料領収印 円	受 付 印

改正後

様式第 1 号

(表)

国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業特定認定申請書

年 月 日

(あて先) 千葉市長

申請者住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	
申請者氏名 (法人にあっては、その名称及び代表者の氏名) (※) 記名押印又は本人(代表者)が署名してください。 ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。	(※)
連絡先電話番号	
連絡先メールアドレス	@

国家戦略特別区域法第 13 条第 1 項に規定する特定認定を受けたいので、次のとおり申請します。

施設	名 称	フリガナ
	所在地	千葉市 区 (用途地域) (電話)
行おうとする事業の内容		
構造設備の概要		
各居室の床面積		
各居室の設備及び器具の状況		
施設内の清潔保持の方法		

手数料領収印 円	受 付 印

(裏)

滞在に必要な役務の内容及び当該役務を提供するための体制	
施設のホームページアドレス	
滞在者が日本国内に住所を有しない外国人であることを確認する方法	
施設の周辺地域の住民からの苦情及び問合せを受けるための連絡先	(責任者氏名) (責任者連絡先)

申請者が国家戦略特別区域法（以下「法」という。）第１３条第４項各号（以下のとおり）に該当することの有無及びその内容 (１) 精神の機能の障害により、国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業を的確に遂行するに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者 (２) 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者 (３) 法第１３条第１３項（第１号及び第２号に係る部分を除く。）の規定により特定認定を取り消され、その取消しの日から起算して３年を経過しない者（当該特定認定を取り消された者が法人である場合にあっては、当該取消しの日前３０日以内に当該法人の役員であった者で当該取消しの日から起算して３年を経過しないものを含む。） (４) 禁錮 以上の刑に処せられ、又は法第１３条第１４項から第１６項までの規定若しくは旅館業法（昭和２３年法律第１３８号）の規定により罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して３年を経過しない者 (５) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第６号に規定する暴力団員又は同号に規定する暴力団員でなくなった日から起算して５年を経過しない者（（８）において「暴力団員等」という。） (６) 営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者で、その法定代理人（法定代理人が法人である場合にあっては、その役員を含む。）が（１）から（５）までのいずれかに該当するもの (７) 法人であって、その業務を行う役員のうちに（１）から（５）までのいずれかに該当する者があるもの (８) 暴力団員等がその事業活動を支配する者	無・有(内容)
--	---------

注 太線の枠内のみを記載すること。

添付書類

- 申請者が法人である場合には、定款又は寄附行為の写し及び登記事項証明書
- 申請者が個人である場合には、住民票の写し
- 賃貸借契約及びこれに付随する契約に係る約款（外国語表記とその日本語訳）
- 施設の構造設備を明らかにする図面
- 施設の周辺地域の住民に対する説明の方法及びその記録（説明に使用した書面を含む。）
- 施設の周辺地域の住民からの苦情及び問合せに適切に対応するための体制及びその周知方法
- 消防法その他の消防に係る関係法令に適合していることを証する書面の写し
- 水道法第４条第１項各号に掲げる要件を備えるものであることを証する水質検査の結果を記載した書面の写し（水質検査結果書）（使用する水が水道法第３条第１項に規定する水道及び千葉市小規模水道条例第２条第１号に規定する小規模水道により供給される水以外の場合）
- 施設を事業に使用するための権利を有することを証する書面
- 付近見取図（施設の位置及び当該施設の所在地を中心とした半径１００メートルの区域がわかるもの）
- 居室内に備え付ける施設の使用法に関する案内書（外国語表記とその日本語訳）
- その他市長が必要と認める書類

(裏)

滞在に必要な役務の内容及び当該役務を提供するための体制	
施設のホームページアドレス	
滞在者が日本国内に住所を有しない外国人であることを確認する方法	
施設の周辺地域の住民からの苦情及び問合せを受けるための連絡先	(責任者氏名) (責任者連絡先)

申請者が国家戦略特別区域法（以下「法」という。）第１３条第４項各号（以下のとおり）に該当することの有無及びその内容 (１) 精神の機能の障害により、国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業を的確に遂行するに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者 (２) 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者 (３) 法第１３条第１３項（第１号及び第２号に係る部分を除く。）の規定により特定認定を取り消され、その取消しの日から起算して３年を経過しない者（当該特定認定を取り消された者が法人である場合にあっては、当該取消しの日前３０日以内に当該法人の役員であった者で当該取消しの日から起算して３年を経過しないものを含む。） (４) 拘禁刑以上の刑に処せられ、又は法第１３条第１４項から第１６項までの規定若しくは旅館業法（昭和２３年法律第１３８号）の規定により罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して３年を経過しない者 (５) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第６号に規定する暴力団員又は同号に規定する暴力団員でなくなった日から起算して５年を経過しない者（（８）において「暴力団員等」という。） (６) 営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者で、その法定代理人（法定代理人が法人である場合にあっては、その役員を含む。）が（１）から（５）までのいずれかに該当するもの (７) 法人であって、その業務を行う役員のうちに（１）から（５）までのいずれかに該当する者があるもの (８) 暴力団員等がその事業活動を支配する者	無・有(内容)
--	---------

注 太線の枠内のみを記載すること。

添付書類

- 申請者が法人である場合には、定款又は寄附行為の写し及び登記事項証明書
- 申請者が個人である場合には、住民票の写し
- 賃貸借契約及びこれに付随する契約に係る約款（外国語表記とその日本語訳）
- 施設の構造設備を明らかにする図面
- 施設の周辺地域の住民に対する説明の方法及びその記録（説明に使用した書面を含む。）
- 施設の周辺地域の住民からの苦情及び問合せに適切に対応するための体制及びその周知方法
- 消防法その他の消防に係る関係法令に適合していることを証する書面の写し
- 水道法第４条第１項各号に掲げる要件を備えるものであることを証する水質検査の結果を記載した書面の写し（水質検査結果書）（使用する水が水道法第３条第１項に規定する水道及び千葉市小規模水道条例第２条第１号に規定する小規模水道により供給される水以外の場合）
- 施設を事業に使用するための権利を有することを証する書面
- 付近見取図（施設の位置及び当該施設の所在地を中心とした半径１００メートルの区域がわかるもの）
- 居室内に備え付ける施設の使用法に関する案内書（外国語表記とその日本語訳）
- その他市長が必要と認める書類

様式第 6 号

(表)

国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業変更届

年 月 日

(あて先) 千葉市長

申請者住所 <small>(法人にあっては、主たる事務所の所在地)</small>	
申請者氏名 <small>(法人にあっては、その名称及び代表者の氏名)</small>	(※)
<small>(※) 記名押印又は本人(代表者)が署名してください。 ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。</small>	
連絡先電話番号	
連絡先メールアドレス	@

国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業の変更をしたので、国家戦略特別区域法第 13 条第 8 項の規定により、次のとおり届け出ます。

施設	名 称	フリガナ
	所在地	千葉市 区 (電話)
特定認定の年月日		年 月 日
認定番号		第 号

受 付 印

様式第 6 号

(表)

国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業変更届

年 月 日

(あて先) 千葉市長

申請者住所 <small>(法人にあっては、主たる事務所の所在地)</small>	
申請者氏名 <small>(法人にあっては、その名称及び代表者の氏名)</small>	(※)
<small>(※) 記名押印又は本人(代表者)が署名してください。 ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。</small>	
連絡先電話番号	
連絡先メールアドレス	@

国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業の変更をしたので、国家戦略特別区域法第 13 条第 8 項の規定により、次のとおり届け出ます。

施設	名 称	フリガナ
	所在地	千葉市 区 (電話)
特定認定の年月日		年 月 日
認定番号		第 号

受 付 印

(裏)

変更内容	変更前	
	変更後	
変更の理由		
変更しようとする 年 月 日		年 月 日

添付書類

変更内容が明確となる書類

注 太線の枠内のみを記載すること。

(裏)

変更内容	変更前	
	変更後	
変更の理由		
変更の年月日		年 月 日

添付書類

変更内容が明確となる書類

注 太線の枠内のみを記載すること。

附 則

- 1 この規則は、公布の日から施行する。
- 2 この規則の施行の際現にこの規則による改正前の様式により調製された用紙は、当分の間、必要な箇所を修正して使用することができる。